



## 医科との連携による適切なHIV陽性者の歯科医療環境の整備 —HIV陽性者の歯科診療の一般化を目指して—

研究分担者 小田 知生

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 歯科口腔外科 医長

### 研究要旨

現在のHIV感染症の医療水準からは、HIV陽性者とて一般歯科医院にて治療を受けることに医学的問題はない。それゆえ、HIV陽性者の歯科診療は一般化されるべきであり、その目標到達のために、ブロック拠点病院の歯科関係者らが中心となり歯科医師会関係者らと講習会や協議会の開催をブロック単位で実施してきた。その成果は2018年から毎年行ってきたHIV陽性者の歯科医療の体制についての調査結果に示した通りである。また、2023年度には「HIV陽性者の歯科治療ガイドブック」を刷新したが、本年度は啓発活動をサポートするために都道府県歯科医師会による講習会等での利用の求めに応じて増刷配布した。

以上のように歯科領域の活動方法はおおむね軌道に乗っているが、この数年間にブロック拠点病院の歯科部門代表者の過半数が定年退職となった。それゆえ、啓発活動の継続性を維持、さらに発展させていくためには、人材の確保と研究班としての活動の方向性の認識などを継承していくことが喫緊の課題である。そこでコロナ禍以来初めて、研究協力者の対面による会議を開催した。

主に歯科医師を対象とした印刷物などの啓発ツールは全国的に十分提供できていると考える。しかし、一般的歯科診療において必須の歯科衛生士を啓発するため、もしくは教育の場でも利用され易い、ツールの準備が求められると想像している。そこで、全国の歯科衛生士養成機関を対象としてアンケートを行いニーズを調査し、次年度の作成に向けて計画した。

### A. 研究目的

現在のHIV感染症の医療水準からは「医科との連携による適切なHIV陽性者の歯科医療環境」とは、通常の歯科治療ならば、一般の歯科医院にて偏見や差別なく治療を受けられる社会環境にほかならない。その方向性にブレはないが、現実的あるいは暫定的対応として、都道府県レベルでHIV陽性者の受入れに対応する歯科医院の確保も目的としている。

### B. 研究方法

#### 1. 講習会等による歯科医療従事者の啓発活動

例年のごとくブロック拠点病院の歯科関係者（研究協力者）により、歯科医療体制の整備のための連絡協議会を都道府県単位やブロック単位で実施す

る。参加者として都道府県歯科医師会関係者、中核拠点病院の歯科関係者、さらにHIV/AIDSに関する行政担当者を招聘する。また、一般歯科医療従事者の啓発のために、ブロック拠点病院歯科関係者から講習会、研修会などを企画する。

#### 2. HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査

2018年から実施しているが、2024年も全国の都道府県歯科医師会を対象にしたHIV陽性者の歯科医療体制の状況について調査を行う。進捗状況は図に示し、視覚的に訴えることにより改善を促す。

### 3. ブロック拠点病院等の歯科関係者による活動報告会の実施

2024年度もブロック拠点病院の歯科代表者らと啓発活動および成果の報告会を行う。本報告会はオンライン配信で行うことにより、HIV陽性者の歯科医療に関する認識を全国レベルで共有できるように計画する。

報告会の開催にあたって、日本HIV歯科医療研究会ニュースレターを通じて、ブロック、中核拠点病院の歯科部門、都道府県歯科医師会さらに都道府県行政のHIV/AIDS医療関係部署に案内する。また、研究会としてはHIV感染者の口腔領域に関わる新しい知見、情報などを共有する。

### 4. 歯科医師用啓発ツールの追加配布

2023年度に作成した「HIV陽性者の歯科治療ガイドブック」は都道府県歯科医師会、郡市歯科医師会に閲覧用に配布済みである。今年度は増刷し、積極的に啓発活動に利用してもらう。

### 5. HIV歯科医療啓発活動承継のための会議（研究協力者会議）の開催

現在、ブロックごとの啓発活動はおおむね軌道に

乗っていると考える。しかしながら、ここ数年間にブロック拠点病院の歯科部門代表者の過半数が定年退職となり、しかも近いうちに定年退職者が続くと予想される。そこで研究班の使命を再認識してもらい、啓発活動を力強く承継してもらうために、ブロック拠点病院の歯科代表者等を研究協力者として位置付け、対面による会議を行う。

### 6. 新しい歯科衛生士用啓発ツールの立案、作成

HIV陽性者の歯科治療一般化のためには歯科衛生士の啓発が重要である。啓発冊子は以前にも作成した。しかし、全国150校余り存在する歯科衛生士養成機関（専門学校、短大等）において、教育として効果的啓発を促すためのツールを再考した。そこで、まずはHIV/AIDSに関する教育状況を調査する。そして、調査結果をもとに教育の現場で有効なツール作成を考える。

#### ＜倫理面への配慮＞

本研究で実施する調査には患者個人情報に関わるものは全くない。また、教育、研修に用いる資料においても個人が特定できるような情報は存在しないと考えるが、作成にあたっては十分な配慮により倫理的問題が生じないように配慮した。

表1 2024年度の講習会および研修会等（都道府県単位以上のものを掲載）

ブロック	講習会・研修会	開催日	場所（様式）
北海道	令和6年度第1回北海道HIV/AIDS歯科医療連絡協議会	2024年5月6日	WEB開催
	令和6年度第2回北海道HIV/AIDS歯科医療連絡協議会	2025年2月8日	ハイブリッド
	第20回北海道HIV/AIDS歯科医療研究会	2025年2月8日	ハイブリッド
東北	令和6年度東北HIV/AIDS歯科拠点病院等連絡協議会	2025年2月8日	オンライン
関東甲信越（首都圏）	2022年度北関東甲信越ブロックHIV感染者の歯科医療情報交換会		アンケート調査のみ実施
	令和6年度HIV医療講習会	2025年1月30日	オンライン
	令和6年度東京都歯科向けHIV/AIDS講習会（東京都委託事業）	2024年10月7日	WEB配信
	ACC研修歯科コース	2024年10月30日	オンライン
北陸	令和6年度北陸地区HIV歯科診療情報交換会・研修会	2025年2月16日	ハイブリッド
	石川県歯科医師会主催エイズ患者長期療養体制構築事業講演会	2025年1月19日	石川県歯科医師会館
	北陸ブロック内エイズ治療拠点病院医療従事者向けHIV/AIDS研修	2024年度に3回実施	石川県立中央病院
東海	東海ブロック歯科医療連絡協議会	2025年1月30日	オンライン
近畿	大阪府HIV感染者等歯科診療連携体制構築事業に係る研修会	2024年9月7日	大阪府歯科医師会大ホール
中国四国	第15回中国・四国地方HIV陽性者の歯科診療体制構築のための研究会議	2024年11月10日	岡山国際交流センター
	令和6年度広島県歯科医師会の会員・準会員のためのHIV感染症に関する講習会	2024年12月8日	ホテル大広苑
九州	九州ブロックHIV/AIDS基礎研修プログラム	2024年10月22日（実地研修）	オンデマンド配信（10月1日～20日） 九州医療センター

## C. 研究結果

### 1. 講習会等による歯科医療従事者の啓発活動

ブロック拠点病院の歯科関係者により、講演会、研修会、連絡協議会等の開催が例年のごとく実施された。ほとんどのブロックにおいてオンラインもしくは対面とオンラインによるハイブリッド実施であった（表1）。

### 2. HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査

2024年度の結果の全国概要を図1に示す。例年のごとく都道府県歯科医師会から対応状況を、アンケートの選択肢として「A：どこの歯科医院でも対応する」「B：HIV陽性者のための歯科医療ネットワーク等の構築をしている」「C：歯科医師会が窓口となり、何らかの対応をする」「D：協議中、準備中」「E：その他」の中から該当するものを選択してもらった。また、本調査は開業歯科医院での対応状況に関するものであるため、その主旨と回答が合わない場合には編集でFに変更した。

今年度は新たに2県においてネットワーク構築がなされた。しかしながら、逆にネットワークの見直しとなった県もあったため、Bは38都道府県となった。Cは4県であり、結局、歯科医師会として何らかの対応をしている都道府県が42地域に至った。

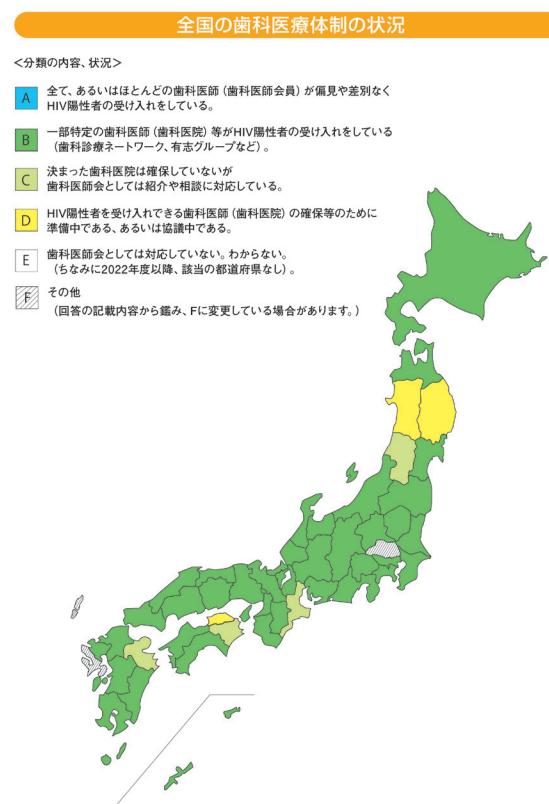


図1 全国のHIV陽性者の歯科医療の対応状況

Dの県も依然として3県残っているが、そのうち1県については歯科医師会から講習会開催のために「HIV陽性者の歯科治療ガイドブック」の提供の要望があり、送付した。次年度に向けての改善が期待される。しかし2県については今までHIV陽性者の歯科診療の要望がなかったからとの理由で進展はないようであった。また、今でもHIV陽性者の歯科治療を中核拠点病院の歯科部門などに転嫁していると判断する地域も2県残っていた（表2）。

調査結果は「HIV陽性者のための歯科の診療案内2024年度版」として冊子にまとめた。冊子は都道府県歯科医師会、ブロック・中核拠点病院、都道府県行政HIV/AIDS関連部署に配布した。なお、この情報はWEBサイト「拠点病院診療案内」にもアップ予定である。

### 3. ブロック拠点病院等の歯科関係者による活動報告会の実施

前年度の様式を踏襲し今年度も活動報告会はオンラインで実施した。

開催案内は日本HIV歯科医療研究会のニュースレターを用いた。都道府県歯科医師会のみならず都道府県行政関係部署などにも案内した。以前の対面での活動報告会は限られた参加者であったが、オンラインにより全国からの参加者を募ることができたといえる。

2024年12月15日（日曜日）にオンラインライブ配信にて実施。しかしながら、参加（視聴）登録数は例年並みの81名に留まった。歯科医師会関係者は数名程度と推測されるが、HIV/AIDS医療行政関係者の視聴登録も8名程あった。

### 4. 歯科医師用啓発ツールの追加配布

今年度3000部増刷し、前年度印刷分と合わせて講習会などで配布希望のあった地域の歯科医師会に提供した。特に前述の調査でD回答の県に配布できたことは有意義であった。また、1000部が日本歯科医師会経由で、適宜、地区に配布されることになり、今後の啓発活動に利用いただけることになった。

### 5. HIV歯科医療啓発活動承継のための会議（研究協力者会議）の開催

2024年8月3日（土）東京八重洲口の貸会議室にてHIV歯科医療啓発活動承継のための会議（研究協力者会議）を行った。なお、会議開催にあたりはばたき福祉事業団の柿沼章子氏からご挨拶をいただき

表2 都道府県別HIV陽性者の歯科医療の状況

都道府県	対応状況	事業の名称	運用、相談窓口等	ネットワーク参加施設数	備考
北海道	B	北海道HIV歯科医療ネットワーク構築事業	北海道大学大学院歯学研究院 口腔病態学分野口腔診断内科学教室	39歯科医院、12拠点病院以外の病院歯科7施設	
青森	B	HIV歯科診療ネットワーク	青森県歯科医師会（事務局）	18歯科医院	
岩手	D		(岩手県歯科医師会)		*2024年度は回答なし
宮城	B	宮城県HIV歯科ネットワーク	宮城県歯科医師会	26歯科医院	
秋田	D		秋田県歯科医師会		
山形	C		(山形県歯科医師会)		*2024年度は回答なし
福島	B	福島県エイズ歯科診療ネットワーク事業	福島県歯科医師会	64歯科医院	
茨城	B	HIV感染者歯科治療協力医院	茨城県歯科医師会	28歯科医院	拠点病院から直接歯科医院へ連絡する。
栃木	B	栃木県エイズ歯科診療紹介事業	栃木県歯科医師会（事務局）、栃木県（感染症対策課）	25歯科医院	
群馬	B	群馬県HIV感染者等歯科診療連携事業歯科医師会医療相談窓口	群馬県歯科医師会	27歯科医院	
埼玉	F(C)		埼玉県保健医療部感染症対策課		
東京	B	東京都エイズ協力歯科医療機関紹介事業	東京都歯科医師会（協力歯科医療機関受付）	102歯科医院	
千葉	B	千葉県エイズ協力歯科医療機関紹介制度	千葉県歯科医師会	50歯科医院	
神奈川	B	神奈川県HIV歯科診療ネットワーク	神奈川県歯科医師会（事務局）	46歯科医院	
山梨	B	HIV医療連携協力医療機関	山梨県歯科医師会	27歯科医院	
長野	B	長野県HIV感染者等歯科医療ネットワーク	長野県健康福祉部感染症対策課	83歯科医療機関	
新潟	B	新潟県HIV感染者等歯科医療ネットワーク事業	新潟大学医歯学総合病院 歯科（顎顔面口腔外科学分野）	36歯科医院、11病院歯科	
富山	B	北陸ブロックHIV歯科医療ネットワーク	富山県歯科医師会（事務局）	5歯科医院	
石川	B	北陸ブロックHIV歯科医療ネットワーク	石川県立中央病院 歯科口腔外科	23歯科医院	
福井	B	北陸ブロックHIV歯科医療ネットワーク	福井口腔保健センター	6歯科医院	
岐阜	B	岐阜県HIV協力歯科医療機関	岐阜県歯科医師会	11歯科医院	
静岡	B	静岡県HIV歯科診療ネットワーク	各都市区歯科医師会	138歯科医院	リストは拠点病院と共有
愛知	B	愛知県HIV歯科医療ネットワーク	愛知県歯科医師会（事業課）	49歯科医院	名古屋医療センター歯科口腔外科でリスト保管
三重	C		三重県歯科医師会（事務局）		拠点病院内で完結できているようである。歯科医師会としては相談窓口にて対応
滋賀	B	滋賀県HIV感染症歯科診療ネットワーク	滋賀県歯科医師会	27歯科医院	
京都	B	HIV歯科診療ネットワーク		42医療機関	エイズ診療拠点病院にHIV歯科診療ネットワーク参加医院のリストを配布している。
大阪	B	大阪府HIV感染者等歯科診療連携体制構築事業	大阪府歯科医師会（学術地域保健課）	176歯科医院	
兵庫	B	兵庫県HIV感染症協力歯科診療所紹介システム	兵庫県歯科医師会	145歯科医院	
奈良	B		奈良県歯科医師会	101歯科医院	
和歌山	B	HIV歯科治療ネットワーク	和歌山県歯科医師会	13歯科医院	
鳥取	B	鳥取県HIV歯科診療ネットワーク室	鳥取県歯科医師会	37歯科医院	
島根	B	島根県HIV歯科診療ネットワーク室	島根県歯科医師会	63歯科医院	
岡山	B	HIV陽性者歯科診療ネットワーク	岡山県歯科医師会（医療管理部）	317歯科医院	クラウド上で拠点病院と協力歯科医院のリストを共有
広島	B	広島県HIV歯科診療ネットワーク室	広島県歯科医師会（事務局）	179歯科医院	
山口	B	山口県歯科医師会HIV歯科診療ネットワーク	山口県歯科医師会（HIV歯科診療ネットワーク室）	17歯科医院	
徳島	C	徳島県歯科医師会HIV感染者歯科診療紹介システム	徳島県歯科医師会（在宅歯科医療連携室）		
香川	D				HIV陽性者の歯科治療システム構築中
愛媛	B	愛媛県HIV歯科医療ネットワーク	愛媛県歯科医師会（事務局）	107歯科医院	
高知	B	高知県HIV陽性者歯科医療ネットワーク	高知大学医学部歯科口腔外科学講座	58歯科医院	
福岡	B	福岡県HIV診療広域ネットワーク	福岡県歯科医師会（医療管理部担当）	157歯科医院	
佐賀	B	HIV対応協力歯科診療所	佐賀県歯科医師会（事務局）	6歯科医院	
長崎	F(C)		長崎大学病院および長崎県口腔保健センター		問合せがあった場合には長崎大学病院を紹介する。
熊本	B		熊本県健康福祉部健康機器管理課	18歯科医院	
大分	C(B)		大分県歯科医師会	4歯科医院	
宮崎	B		宮崎県歯科医師会	129歯科医院	歯科医院の名簿を拠点病院に配布済み
鹿児島	B	HIV感染者歯科診療ネットワーク	鹿児島県歯科医師会	22歯科医院	
沖縄	B	沖縄県歯科診療ネットワーク	沖縄県歯科医師会	17歯科医院	

いた。特に新しく加わったメンバーと本研究班の使命や歯科領域の活動の必要性について、あらためて認識を共有することができた。

## 6. 歯科衛生士用啓発ツールの立案、作成

歯科衛生士を対象とした啓発ツール（冊子）は2019年度に作成した。しかし、啓発効果が継続されるには、教育現場へカリキュラム上での介入が必要と考えている。全国150校余り存在する歯科衛生士養成機関（専門学校、短大等）において、効果的に利用してもらえるツールを再考した。地域あるいは学校間の差異も少なくないと推測され、まずはHIV/AIDSに関する教育状況を調査した。その結果、ツールの利用を考慮し、授業で用いられ易い動画コンテンツなどが求められていることが判明した。

## D. 考察

長年に渡りブロック拠点病院の歯科関係者によって継続して行われてきた研修会、講習会の多くが、COVID-19以来、オンラインによる会となった。特別な会場の確保が不要なこと、何より移動のための時間や交通費を要せず、地理的に広範囲であるブロック全体を対象とした啓発活動や情報を収集、共有することが可能である。このことは、全国レベルで歯科医療従事者や関係者に啓発等の情報を伝えていくには好都合であろう。さて、過去の啓発活動や冊子の配布実績を鑑みれば、歯科医師へのHIV感染症に関する情報の提供は地域の差なく均等になされたはずである。しかしながら、後述する毎年の調査結果では、一部の地域においては対応の改善が停滞していることが否めない。例えば、今後は連絡協議会における、それらの地域からの出席状況を確認するよう検討していきたい。同時にHIV/AIDS医療に関わる行政関係者にも状況をよく理解していただき、ブロックごとの連絡協議会に加わってもらうなど、行政としての役割を認識してもらうことも必要と考える。

「HIV陽性者の歯科診療受入れ体制に関する全国調査」も7年目となった。徐々ではあるが、地域ごとにHIV陽性者の歯科医療提供の状況は改善してきていると評価している。今年度も日本地図を色分けして視覚的に示したが、ネットワーク構築を示す緑色、あるいはネットワーク構築はないものの対応窓口の設置を意味する薄緑色に、まさに大多数の地域が緑色に染まった。しかし、頑として緑化が進まない地域もある。これらの地域への注力方法も再考

する必要があることは前述した通りである。なお、一部の県では状況が後戻りしたような回答があったため、理由について個別に確認を行った。その結果、形式的なネットワーク構築等では現実的には対応ができないため、実際に稼働できる歯科診療ネットワーク構築のため仕切り直しているとのことであった。

研究目的からは日本地図の塗分けが全国均一の青色になることである。現時点では暫定的目標として緑化を目指しているが、現況のフィードバックを兼ねて、ブロック拠点病院等の歯科関係者による活動報告会を実施してきた。オープンのオンライン形式に変更して3年目であるが、まだまだウェビナー数は決して満足いくものではない。しかしながら、行政関係者の参加も確認できており、継続は意義があると実感している。今後もより多くの参加者が募れるように工夫したい。

以上のように研究方法1、2、3はほぼルーチン化し、毎年、踏襲することが多い。しかし、ブロック拠点病院の歯科部門代表者が、数年前からポツポツと定年退職となり、さらに今年度も定年退職者が予定されている。後任は関連大学病院等医局の人事に委ねられることも多く、HIV/AIDSについては疎遠な人選となることも珍しくない。すなわち状況を傍観していくにはブロックにおける歯科領域の啓発活動の継続性が低下することになりかねない。そこで、各ブロック拠点病院の歯科関係者にコロナ禍以来、初めて参集していただき、本研究班の重要性の再認識とさらなる啓発活動への力添えをお願いした。今後も関係者の交代を踏まえ、対面での研究協力者会議の開催が必要と考える。

調査した数字はないが、最近では歯科医療ネットワーク参加とは関係なく、HIV陽性者の歯科診療を受けてもらえる一般歯科医院がじわりと増えている感がある。継続的な啓発活動の効果と前研究分担者時代に歯学部病院など歯科医師卒後臨床研修施設に介入したことが効果として現れてきたのかもしれない。しかしながら、一般歯科医院での受入れ拡大にあたっては歯科衛生士の啓発が極めて重要である。以前、研究班として歯科衛生士用の冊子を配布した実績はある。しかし、今年度実施し歯科衛生士養成施設を対象としたアンケートでは教育現場におけるHIV/AIDSに関して十分啓発できているか、U = Uなど知識がアップデートできているかは定かではない。教育現場にマッチし継続利用される啓発ツールが必要と考えられた。次年度の課題として歯

科衛生士養成施設関の教員や現職の歯科衛生士の意見を取り入れた動画のようなツールを企画制作の予定である。

#### E. 結論

ブロック拠点病院の歯科関係者の協力もあり、HIV陽性者の歯科医療の提供環境は改善してきた。その中にあって僅かな数ではあるが対応が停滞している地域には行政などとも協力し、改善を目指す所存である。また、啓発活動自体が「HIV陽性者の歯科医療の一般化」を達成するまで途切れないよう歯科領域担当者として活動を継承していく考えである。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

原著論文・著書 なし

##### 2. 学会発表

- 1) 宇佐美雄司、伊藤 誠、白井大士、成田健悟、後藤 藍、上嶋伸知、小田知生  
病診連携としての歯科医療従事者の職業上曝露の対応について 第69回日本口腔外科学会総会・学術集会、2024年11月22日、横浜
- 2) 宇佐美雄司、小田知生、横幕能行、ART中に口腔領域に悪性リンパ腫が発現したHIV感染者の2例 第38回日本エイズ学会学術集会・総会 2022年11月28-30日、東京
- 3) 宮田勝、高木純一郎、釜本宗史、向真紀、槇野莉沙、越田美和、塚本暁子、塩谷元子、辻典子、石井智美、小谷岳春、渡邊珠代、北陸ブロック拠点病院歯科における歯科医療体制整備活動を振り返る 第38回日本エイズ学会学術集会・総会 2022年11月28-30日、東京

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし